令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸　借　対　照　表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		779,136,792,979	
貯蔵品		38,927,500,825	
前払金		217,173,286,069	
前払費用		100,183,418	
未収収益		906,863,531	
未収金		4,961,027,533	
未収還付消費税等		711,684,500	
契約資産		1,134,569,886	
賞与引当金見返　（注）		1,714,160,438	
その他の流動資産		6,500	
流動資産合計			1,044,766,075,679
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	120,242,639,695		
減価償却累計額	△ 75,168,601,514		
減損損失累計額	△ 293,017,956	44,781,020,225	
構築物	23,442,123,551		
減価償却累計額	△ 13,924,412,388	9,517,711,163	
機械装置	247,214,518,955		
減価償却累計額	△ 196,686,686,345		
減損損失累計額	△ 4,285,416	50,523,547,194	
航空機	3,180,707,198		
減価償却累計額	△ 3,147,176,931	33,530,267	
人工衛星	608,102,419,166		
減価償却累計額	△ 529,229,550,839	78,872,868,327	
車両運搬具	1,029,276,045		
減価償却累計額	△ 821,122,380	208,153,665	
工具器具備品	78,203,171,141		
減価償却累計額	△ 63,029,499,349		
減損損失累計額	△ 7,267,096	15,166,404,696	
土地	80,172,305,648		
減損損失累計額	△ 13,723,738,749	66,448,566,899	
建設仮勘定	145,479,988,485		
減損損失累計額	△ 4,335,998	145,475,652,487	
有形固定資産合計		411,027,454,923	
２　無形固定資産			
工業所有権		246,543,909	
電話加入権		831,000	
ソフトウェア		5,488,392,880	
工業所有権仮勘定		177,136,227	
ソフトウェア仮勘定		1,711,555,084	
無形固定資産合計		7,624,459,100	
３　投資その他の資産			
長期性預金		100,000,000,000	
投資有価証券		34,976,813	
長期前払費用		147,293,855	
敷金		16,863,824	
退職給付引当金見返　（注）		20,474,135,668	
前払年金費用		294,397,790	
投資その他の資産合計		120,967,667,950	
固定資産合計			539,619,581,973
資産合計			1,584,385,657,652

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務　（注）		47,140,711,389	
預り施設費　（注）		151,471,585	
預り補助金等　（注）		251,401,996,183	
預り寄附金　（注）		162,616,647	
未払金		86,363,486,583	
未払法人税等		25,035,800	
前受金		81,824,632,190	
預り金		725,177,519	
賞与引当金		1,821,686,571	
短期リース債務		688,952,323	
短期ＰＦＩ債務		43,570,993	
流動負債合計			470,349,337,783
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債　（注）			
資産見返運営費交付金	116,966,567,476		
資産見返補助金等	32,981,687,785		
資産見返寄附金	879,210,406		
資産見返物品受贈額	1,189		
建設仮勘定見返運営費交付金	123,289,157,681		
建設仮勘定見返施設費	5,434,761,230		
建設仮勘定見返補助金等	13,569,453,325		
建設仮勘定見返寄附金	57,187,405		
建設仮勘定見返物品受贈額	3,118,591,400	296,296,617,897	
長期預り補助金等　（注）		591,217,455,204	
退職給付引当金		20,474,135,668	
前払年金費用見返　（注）		294,397,790	
長期リース債務		1,204,506,851	
長期ＰＦＩ債務		158,438,264	
国際宇宙ステーション未履行債務		88,352,282,609	
資産除去債務		144,039,432	
固定負債合計			998,141,873,715
負債合計			1,468,491,211,498
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		543,229,457,324	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			543,235,576,456
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		170,771,513,283	
その他行政コスト累計額　（注）			
減価償却相当累計額	△ 328,892,071,878		
減損損失相当累計額	△ 13,927,375,320		
利息費用相当累計額	△ 14,005,651		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,697,780,037		
除売却差額相当累計額	△ 188,742,042,245	△ 577,273,275,131	
資本剰余金合計			△ 406,501,761,848
Ⅲ　繰越欠損金			20,839,368,454
純資産合計			115,894,446,154
負債純資産合計			1,584,385,657,652

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	208,435,722,133	
受託費	59,935,035,061	
一般管理費	5,925,096,448	
財務費用	45,504,129	
雑損	15,743,133	
臨時損失	8,297,812,034	
法人税、住民税及び事業税	25,035,800	
損益計算書上の費用合計		282,679,948,738
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額　（注）	6,634,559,884	
減損損失相当額　（注）	150,726,455	
利息費用相当額　（注）	878,002	
除売却差額相当額　（注）	△ 548,158,893	
その他行政コスト合計		6,238,005,448
Ⅲ　行政コスト		288,917,954,186

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	20,757,556,032		
賞与引当金繰入	1,495,199,887		
退職給付費用	818,763,963		
業務委託費	14,552,741,028		
研究材料費及び消耗品費	27,296,729,471		
国際宇宙ステーション分担等経費	16,457,358,157		
租税公課	3,302,747,683		
減価償却費	39,004,470,241		
役務費	60,448,185,125		
助成金	13,071,649,278		
その他の業務費	11,230,321,268	208,435,722,133	
受託費			
人件費	2,413,322,001		
賞与引当金繰入	107,526,133		
退職給付費用	△ 6,858,605		
業務委託費	2,548,192,095		
研究材料費及び消耗品費	9,828,066,621		
減価償却費	2,501,354,274		
役務費	40,130,558,048		
その他の受託費	2,412,874,494	59,935,035,061	
一般管理費			
人件費	2,160,207,235		
賞与引当金繰入	218,960,551		
退職給付費用	99,409,805		
租税公課	1,142,317,592		
減価償却費	62,510,539		
役務費	1,358,814,767		
その他の一般管理費	882,875,959	5,925,096,448	
財務費用			
支払利息		45,504,129	
雑損			
雑損		15,743,133	
経常費用合計			274,357,100,904
経常収益			
運営費交付金収益　（注）		76,158,280,912	
受託収入			
政府関係受託収入	53,281,168,894		
民間等受託収入	8,369,099,653	61,650,268,547	
財産賃貸等収入		460,325,853	
補助金等収益　（注）		42,259,811,948	
施設費収益　（注）		58,640,885	
寄附金収益　（注）		161,445,472	
賞与引当金見返に係る収益　（注）		1,714,160,438	
退職給付引当金見返に係る収益　（注）		911,315,163	
資産見返負債戻入　（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	34,669,562,294		
資産見返補助金等戻入	60,475,013,069		
資産見返寄附金戻入	407,227,295		
資産見返物品受贈額戻入	380,700	95,552,183,358	
財務収益			
受取利息	4,672,936,468		
為替差益	33,990,909	4,706,927,377	
雑益			
雑益		1,664,308,972	
経常収益合計			285,297,668,925
経常利益			10,940,568,021

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

（単位：円）

臨時損失		
固定資産除却損	34,340,048	
減損損失	81,477,659	
国庫納付金	1,291,163,649	
過年度損益修正損	6,890,830,678	8,297,812,034
臨時利益		
固定資産売却益	42,835,767	
資産見返運営費交付金等戻入　（注）	50,016,065	
資産見返補助金等戻入　（注）	64,031,033	
資産見返寄附金戻入　（注）	1,719,528	
資産見返物品受贈額戻入　（注）	88	
過年度損益修正益	6,661,516,678	6,820,119,159
税引前当期純利益		9,462,875,146
法人税、住民税及び事業税		25,035,800
当期純利益		9,437,839,346
当期総利益		9,437,839,346

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	純資産合計
					その他行政コスト累計額							
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	減損損失相当累計額	利息費用相当累計額	承継資産に係る費用相当累計額	除売却差額相当累計額	資本剰余金合計		
当期首残高	544,068,016,341	6,119,132	544,074,135,473	163,911,896,023	△ 327,940,907,443	△ 13,941,033,216	△ 13,127,649	△ 45,697,780,037	△ 183,442,421,338	△ 407,123,373,660	△ 30,277,207,800	106,673,554,013
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 838,559,017		△ 838,559,017									△ 838,559,017
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得				7,088,520,000						7,088,520,000		7,088,520,000
固定資産の除売却					5,683,395,449	164,384,351			△ 5,299,620,907	548,158,893		548,158,893
減価償却					△ 6,634,559,884					△ 6,634,559,884		△ 6,634,559,884
固定資産の減損						△ 150,726,455				△ 150,726,455		△ 150,726,455
時の経過による資産除去債務の増加							△ 878,002			△ 878,002		△ 878,002
不要財産に係る国庫納付等				△ 228,902,740						△ 228,902,740		△ 228,902,740
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額											9,437,839,346	9,437,839,346
当期変動額合計	△ 838,559,017	0	△ 838,559,017	6,859,617,260	△ 951,164,435	13,657,896	△ 878,002	0	△ 5,299,620,907	621,611,812	9,437,839,346	9,220,892,141
当期末残高	543,229,457,324	6,119,132	543,235,576,456	170,771,513,283	△ 328,892,071,878	△ 13,927,375,320	△ 14,005,651	△ 45,697,780,037	△ 188,742,042,245	△ 406,501,761,848	△ 20,839,368,454	115,894,446,154

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 27,144,369,452
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 182,265,940,836
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 2,595,463,260
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 51,214,839,984
科学研究費補助金等支出	△ 373,065,520
その他の業務支出	△ 14,806,802
運営費交付金収入	148,310,858,000
受託収入	65,012,860,326
財産賃貸収入	459,774,851
補助金等収入	262,984,293,104
補助金等の精算による返還金の支出	△ 827,044,350
寄附金収入	68,103,165
科学研究費補助金等収入	344,317,159
その他の業務収入	1,731,155,811
小計	214,475,832,212
利息の受取額	3,887,468,553
利息の支払額	△ 45,504,129
法人税等の支払額	△ 24,413,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	218,293,383,436
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 777,000,000,000
定期預金の払戻による収入	677,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 46,079,467,082
無形固定資産の取得による支出	△ 3,104,587,096
有形固定資産の売却による収入	242,110
投資その他の資産の取得による支出	△ 22,877,000
投資その他の資産の返還による収入	1,111,461,190
施設費による収入	8,427,475,554
施設費の精算による返還金の支出	△ 524,217,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,191,969,336
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,454,019,021
ＰＦＩ債務償還による支出	△ 43,061,338
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,358,625,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,855,705,765
Ⅳ　資金に係る換算差額	△ 885,901
Ⅴ　資金増加額	74,244,822,434
Ⅵ　資金期首残高	704,891,970,545
Ⅶ　資金期末残高	779,136,792,979

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 50　年
構築物	2 ～ 72　年
機械装置	2 ～ 25　年
航空機	2 ～　8　年
人工衛星	1 ～ 10　年
工具器具備品	2 ～ 20　年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金及び宇宙開発支援基金補助金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされるため、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

９．収益及び費用の計上基準

(1)受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国から支出された委託費であり、実費弁償を前提とした委託契約等に基づいて衛星又はサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を業務完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

(2)受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、実費弁償を前提とした委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当期までの発生費用を業務完了までの見積総費用と比較することにより測定しております。

10．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計上の見積り

１．米国航空宇宙局（以下、「ＮＡＳＡ」という。）との等価交換取引に係る費用及び債務の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

国際宇宙ステーション分担等経費	16,457,358,157 円
国際宇宙ステーション未履行債務	88,352,282,609 円

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① ＮＡＳＡとの等価交換取引の概要

国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を

利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け、ＮＡＳＡから日本国政府に対して提供される国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム等やＮＡＳＡによる当機構物資の輸送に係る経費の分担等のために、当機構は宇宙ステーション補給機（以下、「ＨＴＶ」という。）及び新型宇宙ステーション補給機（以下、「ＨＴＶ－Ｘ」という。）の打上げによる物資輸送機会をＮＡＳＡに提供することとされております。この取引は資金の授受を伴わない等価交換と考えられるため、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げ費用を見積り、当事業年度におけるＮＡＳＡからのサービス提供に応じて「国際宇宙ステーション分担等経費」と「国際宇宙ステーション未履行債務」を計上しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

米国政府は 2021 年 12 月に国際宇宙ステーションを 2030 年まで運用延長する方針を表明し、日本国政府は 2024 年 11 月に同延長期間への参加を決定しました。これにより国際宇宙ステーションの運用期間は、令和 12 年（2030 年）12 月まで延長されております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額は、以下の仮定を用いて算出しております。

（ｉ）ＮＡＳＡサービス提供の対価

延長期間（令和 7 年 1 月から令和 12 年 12 月）において、国際宇宙ステーション運用のためにＮＡＳＡから当機構に提供されるサービス費用総額は、当機構が提供するＨＴＶ－Ｘ4 号機、5 号機、及び 6 号機の一部の打上げ費用と等価と考えられます（従来の運用期間である平成 25 年 1 月から令和 6 年 12 月まではＨＴＶ2 機及びＨＴＶ－Ｘ1 号機、2 号機、3 号機の打上げ費用と等価）。

ＮＡＳＡから当機構へのサービスの提供は国際宇宙ステーションの運用期間にわたって継続的に行われるため、運用期間の経過に応じて費用が生じるとの仮定に基づき、「国際宇宙ステーション分担等経費」を認識するとともに「国際宇宙ステーション未履行債務」を計上しております。

（ⅱ）当機構からのサービス提供

当機構からＮＡＳＡへのサービス提供は、ＨＴＶ及びＨＴＶ－Ｘの打上げの都度行われます。このため、打上げの実施に応じて当機構の義務が履行されるとの仮定に基づき、「国際宇宙ステーション未履行債務」を取り崩しております。

当事業年度においては、ＨＴＶ－Ｘ1 号機の打上げを実施したことに伴い、当該債務の取崩しを行っております。

なお、当事業年度末時点において、従来の運用期間（平成 25 年 1 月から令和 6 年 12 月）に対応する当機構からのサービス提供としてＨＴＶ－Ｘ2

号機及び3号機の打上げが未了であるため、当該義務に対応する未履行債務が残存しております。

③ 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

ＮＡＳＡからのサービス提供額は、②(ｉ)に記載の当機構が提供するＨＴＶ－Ｘ4号機、5号機、及び6号機の一部の打上げ費用の総額を、国際宇宙ステーションの延長期間(令和7年1月から令和12年12月)の月数で按分し、各事業年度に配分することで算出しております。

④ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後打上げ予定のＨＴＶ－Ｘの打上げ費用の見積額は、開発プロジェクトの進捗や打上げスケジュールの変更、物価動向等の外部経済環境の変化により変動することがあります。また、国際宇宙ステーション運用期間の変動も将来の金額に影響を及ぼします。

Ⅲ．会計上の見積りの変更

Ⅱ．１．(1)の「国際宇宙ステーション未履行債務」及び「国際宇宙ステーション分担等経費」について、新型宇宙ステーション補給機に係る製作費の見積額が変更になったことにより、会計上の見積りを変更しております。

これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は2,934,782,609円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は2,460,104,366円それぞれ増加しております。

Ⅳ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は586,012,738,884円です。

Ⅴ．区分経理関係

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に基づき、宇宙戦略基金に係る経理（宇宙戦略基金勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

Ⅵ．貸借対照表関係

１．当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりです。

(1)減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※1	※2
(i)	建物	茨城県 つくば市	試験用 施設	216,370,064	70,736,423	145,633,525
(ii)	建物	秋田県 能代市	試験用 施設	817,749	0	0
(iii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	送信棟	5,152,890	0	0
(iv)	建物	鹿児島県 熊毛郡	事務所	16,069,737	0	0
(v)	建物附 属設備	埼玉県 比企郡	データ 設備	477,912	477,911	0
(vi)	建物附 属設備	埼玉県 比企郡	データ 設備	633,067	633,066	0
(vii)	機械 装置	鹿児島県 熊毛郡	射点 設備	4,285,447	0	4,285,416
(viii)	建設仮 勘定	宮城県 角田市	受信 設備	2,268,000	2,267,999	0
(ix)	建設仮 勘定	茨城県 つくば市	受信 設備	2,068,000	2,067,999	0
(x)	建物	鹿児島県 熊毛郡	衛星用 施設	97,404,452	0	0
(xi)	建物	鹿児島県 熊毛郡	射点 施設	2,350,636	0	0
(xii)	建物	東京都 調布市	研究用 施設	6,101,815	5,294,261	807,514
			合計	353,999,769	81,477,659	150,726,455

※1：損益計算書に計上される減損損失

※2：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i) について、固定資産の全部につき、当事業年度に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(ii) ～ (ix) について、使用されている範囲又は方法に関し、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

上記資産（x）～（xi）について、当事業年度に用途変更を行ったため、減損を認識しております。

上記資産（xii）について、固定資産の全部につき、前事業年度以前に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)、(v) ～(ix)および(xii) について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。その全部につき今後の使用が想定されていないため、備忘価額１円まで帳簿価額を減額しております。

上記資産（ii）～(iv)、（x）および（xi）について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に建設工事費デフレーターと当該資産につき「使用が想定されていない部分」以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

(2)減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
(i)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	17,967,261
(ii)	建物	茨城県つくば市	職員宿舎	48,116,515
(iii)	建物	茨城県牛久市	職員宿舎	115,551,879
(iv)	建物	鹿児島県熊毛郡	観測棟	9,590,979
(v)	建物	鹿児島県熊毛郡	観測棟	14,735,353
(vi)	建物	鹿児島県熊毛郡	送信棟	3,810,787
(vii)	建設仮勘定	東京都調布市	研究用部品	276,638
(viii)	建設仮勘定	東京都調布市	研究用部品	762,808
(ix)	建設仮勘定	群馬県富岡市	研究用部品	3,596,400
(x)	建設仮勘定	茨城県つくば市	照明器具	6,703,560
(xi)	建設仮勘定	茨城県つくば市	空調管理装置改修工事	990,000
(xii)	建設仮勘定	鹿児島県熊毛郡	移設作業	1,630,168
(xiii)	建設仮勘定	神奈川県相模原市	人工衛星部品	91,949,000
			合計	315,681,348

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下の通りです。

上記資産(i)～（iii）については、期末における入居率が 50%未満となっ

ていることから減損の兆候が認められました。本資産は職員宿舎としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産(iv)～（vi）については、H-IIA ロケットの運用が終了しその後の建屋の運用について検討中であることから減損の兆候が認められました。本資産は観測棟・送信棟としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（vii）～(ix)については、研究計画が見直されたことにより減損の兆候が認められました。本資産は研究用部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（x）については、建屋への設置が延期していることから減損の兆候が認められました。本資産は照明器具としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（xi）については、沖縄宇宙通信所における改修工事が延期していることから減損の兆候が認められました。改修工事は本設計に基づいて実施予定であることから、機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（xii）については、移設の計画に見直しの可能性が生じたことにより減損の兆候が認められました。移設作業は本設計に基づいて実施予定であることから、機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（xiii）については、ロシア天文学研究所の国際紫外線天文衛星計画に参画して開発しているものですが、国際情勢の影響により開発活動を停止しているため、減損の兆候が認められました。本資産は人工衛星部品としての機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

２．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とＮＡＳＡの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

３．金融商品に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

当機構は、機構法第２１条第３項において準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき、資金運用については短期又は長期の預金等に限定してお

ります。また、投資有価証券は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第 18 条第 11 項及び第 18 条の 2 等に基づき、株式等を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金（長期性預金を除く）、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。時価の開示対象となる金融商品は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	100,000,000,000	98,968,082,856	△1,031,917,144

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

【長期性預金】

長期性預金の時価は、満期日に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた市場金利（国債利回り）で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

なお、市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2

また、その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は 34,976,811 円です。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当ありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
長期性預金	－	98,968,082,856	－	98,968,082,856

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明については、「(2) 金融商品の時価等に関する事項（注１）」をご参照ください。

４．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(6 年から 18 年)によっており、割引率は 0.186%から 1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	142,932,868 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,106,564 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	144,039,432 円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

５．不要財産に係る国庫納付等

当期に国庫納付した資産は以下のとおりであります。

(1)第４期中長期目標期間における運営費交付金の精算収益化額に相当する額の資金

①	資産種類		現金及び預金
②	帳簿価額	(1)帳簿価額	1,248,135,406 円
③	不要財産となった理由		将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため。
④	国庫納付等の方法		現物納付
⑤	国庫納付額		1,248,135,406 円
⑥	納付年月日		令和８年２月 27 日
⑦	備考		

(2)松戸宿舎譲渡収入の国庫納付

①	資産種類		土地、建物及び構築物
②	資産名称		松戸宿舎
③	帳簿価額	(1)取得価額	872,360,435 円
		(2)減価償却	187,293,994 円
		(3)減損損失	174,610,268 円
		(4)帳簿価額	510,456,173 円
④	不要財産となった理由		「独立行政法人整理合理化計画」により不要財産と認められるため。
⑤	国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付
⑥	譲渡収入額		1,111,000,000 円
⑦	控除した費用の額		510,000 円
⑧	国庫納付額		1,110,490,000 円
⑨	納付年月日		令和７年 12 月 10 日/12 月 25 日
⑩	減資額		838,559,017 円
⑪	備考		

６．退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2)確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	31,980,107,004
勤務費用	1,386,512,705
利息費用	351,781,177

数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,150,085,692
退職給付の支払額	△ 1,036,293,399
過去勤務費用の当期発生額	－
制度加入者からの拠出額	109,881,700
期末における退職給付債務	27,641,903,495

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	13,433,671,239
期待運用収益	268,673,425
数理計算上の差異の当期発生額	691,187,804
事業主からの支払額	533,648,300
退職給付の支払額	△ 382,504,399
制度加入者からの拠出額	109,881,700
期末における年金資産	14,654,558,069

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	10,499,275,280
年金資産	△ 14,654,558,069
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 4,155,282,789
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,142,628,215
小計	12,987,345,426
未認識数理計算上の差異	7,192,392,452
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,179,737,878
退職給付引当金	20,474,135,668
前払年金費用	△ 294,397,790
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,179,737,878

④ 退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	1,386,512,705
利息費用	351,781,177
期待運用収益	△ 268,673,425
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 558,305,294
過去勤務費用の当期の費用処理額	－
臨時に支払った割増退職金	－
合計	911,315,163

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59%
株式	23%

その他	18%
合計	100%

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.80%
長期期待運用収益率	2.00%

７．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△476,968,452,499 円です。

Ⅶ．行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	288,917,954,186 円
自己収入等	△68,990,231,275 円
法人税等及び国庫納付額	△1,316,199,449 円
機会費用	3,394,312,198 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	222,005,835,660 円

２．機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

①近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和 7 年度減価償却相当額を計上しております。

(2)政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(3)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

Ⅷ．損益計算書関係

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、50,183,747 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 9,387,655,599 円です。

２．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1)　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

61,925,532 円

(2)　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

42,799,242 円

３．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

(1)　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額

18,553,186 円

(2)　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額

61,416,032 円

なお、サービス部分の対価の支払予定額は当該サービスのコスト削減成果により変動する可能性があります。

４．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

５．過年度の損益修正に関する事項

当事業年度におけるＮＡＳＡとの等価交換取引に基づくＨＴＶ－Ｘ1 号機の打上げに際し、貯蔵品として計上されていたＨＴＶ－Ｘ1 号機等の内容を精査した結果、本来は資産（貯蔵品）計上の対象とならない費用項目が含まれていたことが判明いたしました。

これに伴い、過年度の費用相当額 6,652,483,476 円を「過年度損益修正損（臨時損失）」として計上し、併せて対応する補助金等の見返勘定の取崩額 6,609,244,476 円を「過年度損益修正益（臨時利益）」として計上しております。

Ⅸ．キャッシュ･フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	779,136,792,979 円
資金期末残高	779,136,792,979 円

２．重要な非資金取引

(1)　寄附等による資産の取得

188,433,639 円

(2)　ファイナンス・リースによる資産の取得

1,148,584,676 円

(3)　国際宇宙ステーション分担等経費等

20,420,921,492 円

Ｘ．収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当機構は一定の事業等のまとまりごとの区分として６つのセグメントを構成しております。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、顧客の種類及び財又はサービスの種類に基づき区分した形で収益を分解しています。

セグメント / 顧客の種類及び財又はサービスの種類		Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施					Ｂ．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	Ｃ．宇宙戦略基金の活用	Ｄ．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	計	法人共通	合計
		ａ．衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	ｂ．宇宙科学・探査	ｃ．有人宇宙活動	ｄ．宇宙輸送システム	計							
政府関係													
	衛星開発	40,064,276,997	0	0	0	40,064,276,997	0	0	0	0	40,064,276,997	0	40,064,276,997
	受託研究開発	9,205,974,968	67,691,467	202,588,383	0	9,476,254,818	0	0	46,112,511	0	9,522,367,329	0	9,522,367,329
	衛星運用維持	3,694,524,568	0	0	0	3,694,524,568	0	0	0	0	3,694,524,568	0	3,694,524,568
	計	52,964,776,533	67,691,467	202,588,383	0	53,235,056,383	0	0	46,112,511	0	53,281,168,894	0	53,281,168,894
民間等													
	受託研究開発	655,638,502	1,090,450,578	130,336,733	0	1,876,425,813	120,534,797	0	5,001,348,246	2,345,001	7,000,653,857	0	7,000,653,857
	その他（施設利用等）	46,202,154	990,819	0	1,067,807,291	1,115,000,264	1,536,717	0	161,488,265	90,420,550	1,368,445,796	0	1,368,445,796
	計	701,840,656	1,091,441,397	130,336,733	1,067,807,291	2,991,426,077	122,071,514	0	5,162,836,511	92,765,551	8,369,099,653	0	8,369,099,653
合計		53,666,617,189	1,159,132,864	332,925,116	1,067,807,291	56,226,482,460	122,071,514	0	5,208,949,022	92,765,551	61,650,268,547	0	61,650,268,547

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」に係る事項に関する注記の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等に関する情報

契約資産は、進捗度に応じて認識された収益のうち、期末日時点で進行中の受託業務等に係る対価に対する機構の権利に関するものであり前受金を受領していないものであります。

契約負債は、貸借対照表上「前受金」に計上しており、契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価であります。なお、「前受金」は全て契約負債であり、他の負債は含まれておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された顧客の種類及び財又はサービスごとの取引価格の総額は以下のとおりです。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

顧客	財又はサービス	残存履行義務に配分された取引価格
政府関係	衛星開発	263,612,132,805
	受託研究開発	16,233,775,391
	衛星運用維持	4,516,230,479
民間等	受託研究開発	28,404,056,506
	その他（施設利用等）	1,026,584,834
合計		313,792,780,015

また、顧客の種類及び財又はサービスごとの残存履行義務は、当事業年度末から起算して概ね次の期間内に完了し、収益として認識することを見込んでおります。

政府関係

・衛星開発：４年以内

・受託研究開発：４年以内

・衛星運用維持：４年以内

民間等

・受託研究開発：７年以内

・その他（施設利用等）：２年以内

令和７事業年度

財務諸表附属明細書

国 立 研 究 開 発 法 人　宇 宙 航 空 研 究 開 発 機 構

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期減価償却費		当期減損損失額	当期減損損失相当額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	21,729,377,820	1,178,737,997	126,007,795	22,782,108,022	13,336,827,852	920,505,080	96,436,801	77,141,661	0	9,348,843,369	
	構築物	5,307,827,750	584,287,319	15,722,840	5,876,392,229	3,278,153,809	213,975,973	0	0	0	2,598,238,420	
	機械装置	125,524,680,995	7,568,222,470	1,629,075,485	131,463,827,980	103,571,618,042	5,429,489,342	0	0	0	27,892,209,938	
	航空機	3,156,397,198	0	0	3,156,397,198	3,122,866,932	14,786,170	0	0	0	33,530,266	
	人工衛星	435,162,676,201	36,304,047,553	24,183,497,604	447,283,226,150	368,477,797,486	25,016,448,015	0	0	0	78,805,428,664	
	車両運搬具	934,126,235	11,436,618	31,900,000	913,662,853	707,183,556	101,736,373	0	0	0	206,479,297	
	工具器具備品	78,737,182,284	5,672,786,103	8,959,716,732	75,450,251,655	60,627,701,724	6,777,404,625	7,267,096	0	0	14,815,282,835	
	計	670,552,268,483	51,319,518,060	34,945,920,456	686,925,866,087	553,122,149,401	38,474,345,578	103,703,897	77,141,661	0	133,700,012,789	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	95,224,183,927	2,924,902,216	688,554,470	97,460,531,673	61,831,773,662	2,655,944,199	196,581,155	0	146,441,039	35,432,176,856	
	構築物	16,324,524,732	1,256,061,429	14,854,839	17,565,731,322	10,646,258,579	487,368,254	0	0	0	6,919,472,743	
	機械装置	114,039,518,339	2,553,111,089	841,938,453	115,750,690,975	93,115,068,303	3,446,827,412	4,285,416	0	4,285,416	22,631,337,256	
	航空機	24,310,000	0	0	24,310,000	24,309,999	0	0	0	0	1	
	人工衛星	164,987,446,282	71,085,000	4,239,338,266	160,819,193,016	160,751,753,353	3,707,170	0	0	0	67,439,663	
	車両運搬具	115,904,640	0	291,448	115,613,192	113,938,824	4,553,268	0	0	0	1,674,368	
	工具器具備品	2,475,546,327	355,501,070	78,127,911	2,752,919,486	2,401,797,625	33,800,604	0	0	0	351,121,861	
	計	393,191,434,247	7,160,660,804	5,863,105,387	394,488,989,664	328,884,900,345	6,632,200,907	200,866,571	0	150,726,455	65,403,222,748	
有形固定資産（非償却資産）	土地	80,679,364,019	3,141,629	510,200,000	80,172,305,648	0	0	13,723,738,749	0	0	66,448,566,899	
	建設仮勘定	165,958,439,009	20,349,155,495	40,827,606,019	145,479,988,485	0	0	4,335,998	4,335,998	0	145,475,652,487	
	計	246,637,803,028	20,352,297,124	41,337,806,019	225,652,294,133	0	0	13,728,074,747	4,335,998	0	211,924,219,386	
有形固定資産合計	建物	116,953,561,747	4,103,640,213	814,562,265	120,242,639,695	75,168,601,514	3,576,449,279	293,017,956	77,141,661	146,441,039	44,781,020,225	
	構築物	21,632,352,482	1,840,348,748	30,577,679	23,442,123,551	13,924,412,388	701,344,227	0	0	0	9,517,711,163	
	機械装置	239,564,199,334	10,121,333,559	2,471,013,938	247,214,518,955	196,686,686,345	8,876,316,754	4,285,416	0	4,285,416	50,523,547,194	
	航空機	3,180,707,198	0	0	3,180,707,198	3,147,176,931	14,786,170	0	0	0	33,530,267	
	人工衛星	600,150,122,483	36,375,132,553	28,422,835,870	608,102,419,166	529,229,550,839	25,020,155,185	0	0	0	78,872,868,327	（注１）（注２）
	車両運搬具	1,050,030,875	11,436,618	32,191,448	1,029,276,045	821,122,380	106,289,641	0	0	0	208,153,665	
	工具器具備品	81,212,728,611	6,028,287,173	9,037,844,643	78,203,171,141	63,029,499,349	6,811,205,229	7,267,096	0	0	15,166,404,696	
	土地	80,679,364,019	3,141,629	510,200,000	80,172,305,648	0	0	13,723,738,749	0	0	66,448,566,899	
	建設仮勘定	165,958,439,009	20,349,155,495	40,827,606,019	145,479,988,485	0	0	4,335,998	4,335,998	0	145,475,652,487	（注１）
	計	1,310,381,505,758	78,832,475,988	82,146,831,862	1,307,067,149,884	882,007,049,746	45,106,546,485	14,032,645,215	81,477,659	150,726,455	411,027,454,923	
無形固定資産（減価償却費）	工業所有権	402,220,778	63,195,545	38,692,424	426,723,899	180,179,990	53,918,981	0	0	0	246,543,909	
	ソフトウェア	12,006,307,168	1,890,027,307	3,579,531,200	10,316,803,275	4,868,418,414	3,040,070,495	0	0	0	5,448,384,861	
	計	12,408,527,946	1,953,222,852	3,618,223,624	10,743,527,174	5,048,598,404	3,093,989,476	0	0	0	5,694,928,770	
無形固定資産（減価償却相当額）	工業所有権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ソフトウェア	46,200,552	979,000	0	47,179,552	7,171,533	2,358,977	0	0	0	40,008,019	
	計	46,200,552	979,000	0	47,179,552	7,171,533	2,358,977	0	0	0	40,008,019	
無形固定資産（非償却資産）	電話加入権	3,601,000	0	0	3,601,000	0	0	2,770,000	0	0	831,000	
	工業所有権仮勘定	186,799,426	74,709,453	84,372,652	177,136,227	0	0	0	0	0	177,136,227	
	ソフトウェア仮勘定	1,746,120,307	921,287,489	955,852,712	1,711,555,084	0	0	0	0	0	1,711,555,084	
	計	1,936,520,733	995,996,942	1,040,225,364	1,892,292,311	0	0	2,770,000	0	0	1,889,522,311	
無形固定資産合計	工業所有権	402,220,778	63,195,545	38,692,424	426,723,899	180,179,990	53,918,981	0	0	0	246,543,909	
	電話加入権	3,601,000	0	0	3,601,000	0	0	2,770,000	0	0	831,000	
	ソフトウェア	12,052,507,720	1,891,006,307	3,579,531,200	10,363,982,827	4,875,589,947	3,042,429,472	0	0	0	5,488,392,880	
	工業所有権仮勘定	186,799,426	74,709,453	84,372,652	177,136,227	0	0	0	0	0	177,136,227	
	ソフトウェア仮勘定	1,746,120,307	921,287,489	955,852,712	1,711,555,084	0	0	0	0	0	1,711,555,084	
	計	14,391,249,231	2,950,198,794	4,658,448,988	12,682,999,037	5,055,769,937	3,096,348,453	2,770,000	0	0	7,624,459,100	
投資その他の資産	長期性預金	0	100,000,000,000	0	100,000,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000,000	
	投資有価証券	17,437,605	20,000,000	2,460,792	34,976,813	0	0	0	0	0	34,976,813	
	長期前払費用	202,497,364	29,703,724	84,907,233	147,293,855	0	0	0	0	0	147,293,855	
	敷金	16,348,824	2,877,000	2,362,000	16,863,824	0	0	0	0	0	16,863,824	
	退職給付引当金見返	20,455,860,015	981,575,771	963,300,118	20,474,135,668	0	0	0	0	0	20,474,135,668	
	前払年金費用	0	294,397,790	0	294,397,790	0	0	0	0	0	294,397,790	
	計	20,692,143,808	101,328,554,285	1,053,030,143	120,967,667,950	0	0	0	0	0	120,967,667,950	

（注１）　当期増加額の主なものは次のとおりであります。

人工衛星	温室効果ガス・水循環観測技術衛星「いぶきＧＷ」（ＧＯＳＡＴ－ＧＷ）	27,269,806,768
	小型実証衛星４号機（ＲＡＩＳＥ－４）	3,649,416,811
	CO2除去システム軌道上実証装置（DRCS）	2,933,681,163
建設仮勘定	温室効果ガス・水循環観測技術衛星（ＧＯＳＡＴ－ＧＷ）の開発	17,446,606,076
	火星衛星探査機（ＭＭＸ）の開発	4,053,718,851
	技術試験衛星９号機の開発	4,009,032,503
長期性預金	長期性預金	100,000,000,000

（注２）　当期減少額の主なものは次のとおりであります。

人工衛星	科学衛星あかつき	22,038,038,135
	流体実験ラック	6,028,065,923
	CO2除去システム軌道上実証装置（DRCS）	26,838,250

２．棚卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	61,326,914,887	45,196,484,557	0	28,269,759,736	39,326,138,883	38,927,500,825	（注１）
計	61,326,914,887	45,196,484,557	0	28,269,759,736	39,326,138,883	38,927,500,825	

（注１）当期減少額の主なものは次のとおりであります。
新型宇宙ステーション補給機（HTV-X1）　39,326,138,883
なお、耐用年数１年未満の人工衛星は棚卸資産として貯蔵品に計上しており、打上げ時に貯蔵品から研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

３．有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘　要
その他有価証券	株式会社 天地人	10,000,000	—	1	—	—	
	株式会社 ＳＰＡＣＥ ＷＡＬＫＥＲ	10,000,000	—	1	—	—	
	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	40,000,000	—	34,976,811	△ 2,460,792	—	
	計	60,000,000	—	34,976,813	△ 2,460,792	—	

４．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,681,123,087	1,821,686,571	1,681,123,087	0	1,821,686,571	
計	1,681,123,087	1,821,686,571	1,681,123,087	0	1,821,686,571	

５．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	31,980,107,004	1,848,175,582	6,186,379,091	27,641,903,495	
退職一時金に係る債務	19,122,446,052	1,237,166,611	3,216,984,448	17,142,628,215	
確定給付企業年金に係る債務	12,857,660,952	611,008,971	2,969,394,643	10,499,275,280	
未認識数理計算上の差異	△ 1,909,424,250	△ 5,841,273,496	△ 558,305,294	△ 7,192,392,452	
年金資産	13,433,671,239	1,603,391,229	382,504,399	14,654,558,069	
退職給付引当金	20,455,860,015	6,086,057,849	6,362,179,986	20,179,737,878	

（注）退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

６．資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防規則	10,000,000	0	0	10,000,000	第91特定の適用を受けている
フロン回収破壊法	13,380,120	0	0	13,380,120	第91特定の適用を受けている
原状回復義務	119,552,748	1,106,564	0	120,659,312	一部第91特定の適用を受けている
計	142,932,868	1,106,564	0	144,039,432	

７．資本剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	160,431,730,934	7,085,558,200	0	167,517,289,134	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得による
運営費交付金	41,586,666	2,961,800	0	44,548,466	当期増加額は敷金の取得による
無償譲与	2,041,000	0	0	2,041,000	
補助金等	3,436,531,423	0	0	3,436,531,423	
寄附金等	6,000	0	0	6,000	
国庫納付差額	0	0	228,902,740	△ 228,902,740	当期減少額は不要財産の国庫納付差額による
計	163,911,896,023	7,088,520,000	228,902,740	170,771,513,283	

８．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	148,310,858,000 (17,981,916,000)	76,158,280,912 (811,368,370)	9,119,494,463 (505,277,500)	13,197,697,504 (3,771,170,445)	2,877,000 (0)	98,478,349,879 (5,087,816,315)	2,691,796,732 (0)	47,140,711,389 (12,894,099,685)

（注）下段のカッコ書きは、補正予算（国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた開発、基幹ロケット・人工衛星の研究開発等）による追加分であり、上段の内数であります。

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	70,778,169,028	70,778,169,028	
A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施	51,263,197,269	51,263,197,269	
a.衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	24,677,956,008	24,677,956,008	人件費：5,758,635,193、役務費：13,819,466,866、研究材料費及び消耗品費：2,130,829,322 その他：2,969,024,627
b.宇宙科学・探査	9,102,587,600	9,102,587,600	人件費：3,343,748,830、役務費：3,675,569,345、研究材料費及び消耗品費：560,682,961、 その他：1,522,586,464
c.有人宇宙活動	4,733,412,591	4,733,412,591	人件費：2,543,131,541、役務費：1,106,838,339、研究材料費及び消耗品費：387,000,752、 その他：696,441,959
d.宇宙輸送システム	12,749,241,070	12,749,241,070	人件費：1,646,847,481、役務費：6,476,401,309、業務委託費：1,263,289,759、 その他：3,362,702,521
B．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	1,275,842,903	1,275,842,903	人件費：500,772,211、役務費：353,733,932、研究材料費及び消耗品費：168,173,070、 その他：253,163,690
C．宇宙戦略基金の活用	－	－	
D．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	6,122,194,410	6,122,194,410	人件費：2,546,289,692、役務費：2,239,979,007、研究材料費及び消耗品費：740,500,803、 その他：595,424,908
E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	12,116,934,446	12,116,934,446	人件費：2,376,662,994、役務費：5,998,866,826、研究材料費及び消耗品費：1,135,500,241、 その他：2,605,904,385
期間進行基準による振替額	5,380,111,884	5,231,873,873	人件費：2,160,207,235、役務費：1,335,258,607、租税公課：874,268,042、 その他：862,139,989
合計	76,158,280,912	76,010,042,901	

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施	17,638,395,377		0	
a.衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	7,909,087,972	建設仮勘定：5,448,006,738 工具器具備品：689,577,509 その他：1,771,503,725	0	
b.宇宙科学・探査	6,245,138,972	建設仮勘定：4,786,812,666 貯蔵品：587,720,569 その他：870,605,737	0	
c.有人宇宙活動	703,198,336	貯蔵品：433,890,777 建設仮勘定：127,612,520 その他：141,695,039	0	
d.宇宙輸送システム	2,780,970,097	機械装置：1,238,225,154 貯蔵品：733,893,083 その他：808,851,860	0	
B．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	1,783,033,341	建設仮勘定：1,456,117,745 貯蔵品：177,403,758 その他：149,511,838	0	
C．宇宙戦略基金の活用	－		－	
D．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	1,256,291,577	工具器具備品：567,520,803 貯蔵品：311,968,373 その他：376,802,401	0	
E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	1,605,965,037	ソフトウェア仮勘定：595,673,920 工具器具備品：429,818,370 その他：580,472,747	0	
法人共通	33,506,635	ソフトウェア：12,663,750 貯蔵品：11,296,110 その他：9,546,775	2,877,000	敷金：2,877,000
合計	22,317,191,967		2,877,000	

（３）引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施	1,658,477,974	
a.衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	853,839,193	賞与引当金見返：422,674,501 退職給付引当金見返：431,164,692
b.宇宙科学・探査	313,903,434	賞与引当金見返：231,162,120 退職給付引当金見返：82,741,314
c.有人宇宙活動	292,823,845	賞与引当金見返：181,526,151 退職給付引当金見返：111,297,694
d.宇宙輸送システム	197,911,502	賞与引当金見返：117,772,744 退職給付引当金見返：80,138,758
Ｂ．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	55,059,233	賞与引当金見返：35,541,229 退職給付引当金見返：19,518,004
Ｃ．宇宙戦略基金の活用	－	
Ｄ．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	267,347,319	賞与引当金見返：178,454,724 退職給付引当金見返：88,892,595
Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	393,333,083	賞与引当金見返：177,558,752 退職給付引当金見返：215,774,331
法人共通	317,579,123	賞与引当金見返：200,879,027 退職給付引当金見返：116,700,096
合計	2,691,796,732	

（４）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	47,140,711,389	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。 Ａ　b.宇宙科学・探査 火星衛星探査機（ＭＭＸ）プロジェクトが、探査機開発に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に1,549,445,536円収益化予定。 d.宇宙輸送システム Ｈ３ロケットプロジェクトが、ロケット開発に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に11,509,722,441円収益化予定。 ロケット基盤系技術の維持・向上において、輸送系研究開発に係る作業の一部を翌期に実施するため、翌期に8,091,361,500円収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みであります。 ○その他、研究開発中の人工衛星等の前払金等に対応する残高は9,727,113,055円であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	47,140,711,389	

９．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,276,003,969	3,684,070,047	4,533,293,037	58,640,885	
計	8,276,003,969	3,684,070,047	4,533,293,037	58,640,885	

（２）補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	引当金見返	収益計上	
国際宇宙ステーション開発費補助金	32,762,671,184	2,426,160,326	6,483,956,818	0	0	13,408,615,337	7,649,640	10,436,289,063	預り補助金等は前払金の支出によるもの 引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
地球観測システム研究開発費補助金	5,526,906,569	34,977,250	228,424,360	0	0	3,851,940	1,815,839	5,257,837,180	預り補助金等は前払費用の支出によるもの 引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
基幹ロケット高度化推進費補助金	9,633,871,686	239,636,740	515,413,171	0	0	4,735,516,757	0	4,143,305,018	預り補助金等は前払金の支出によるもの
月面探査システム開発費補助金	14,546,258,447	125,000,000	92,888,124	0	0	7,530,699,450	1,817,494	6,795,853,379	預り補助金等は前払金の支出によるもの 引当金見返は退職給付引当金に係る見返によるもの
中小企業政策推進事業費補助金	2,725,700	0	1,438,580	0	0	0	0	1,287,120	
医療研究開発推進事業費補助金	3,052,500	0	0	0	0	0	0	3,052,500	
宇宙開発支援基金補助金	200,000,000,000	0	0	0	174,407,189,534	25,592,810,466	0	0	
計	262,475,486,086	2,825,774,316	7,322,121,053	0	174,407,189,534	51,271,493,950	11,282,973	26,637,624,260	

（注）損益計算書の補助金等収益には過年度交付額の収益化額15,622,187,688円が含まれております。

（３）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
宇宙開発支援基金補助金	519,774,994,064	174,407,189,534	102,964,728,394	591,217,455,204	
計	519,774,994,064	174,407,189,534	102,964,728,394	591,217,455,204	

１０．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役　員	176,286　（　4,505　）	11　（　1　）	23,193　（　0　）	3　（　0　）
職　員	23,363,664　（　317,675　）	2,572　（　116　）	630,596　（　0　）	44　（　0　）
合　計	23,539,950　（　322,180　）	2,583　（　117　）	653,789　（　0　）	47　（　0　）

（注）

（１）　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

（２）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構職員給与規程、在外職員給与規程、任期制職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

（３）　職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

（４）　非常勤職員等については、外数にて（　）で記載しております。

（５）　本表の支給額合計には、福利費を含んでいないため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

１１．セグメント情報

（単位：円）

	A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施					B．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	C．宇宙戦略基金の活用	D．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	計	法人共通	合計
	a．衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	b．宇宙科学・探査	c．有人宇宙活動	d．宇宙輸送システム	計							
Ⅰ行政コスト												
損益計算書上の費用合計	106,557,733,064	24,058,643,403	64,287,736,704	28,571,710,910	223,475,824,081	3,763,163,894	19,136,490,753	11,253,376,333	17,467,616,435	275,096,471,496	7,583,477,242	282,679,948,738
その他行政コスト												
減価償却相当額	2,091,869,760	226,800,900	77,097,287	2,341,933,607	4,737,701,554	23,692,171	0	964,010,688	905,920,381	6,631,324,794	3,235,090	6,634,559,884
減損損失相当額	134,267,752	0	0	4,285,416	138,553,168	0	0	0	12,173,287	150,726,455	0	150,726,455
利息費用相当額	85,487	0	0	0	85,487	0	0	0	0	85,487	792,515	878,002
除売却差額相当額	32	3	12	7,558,890	7,558,937	0	0	39,115	44,283	7,642,335	△ 555,801,228	△ 548,158,893
その他行政コスト合計	2,226,223,031	226,800,903	77,097,299	2,353,777,913	4,883,899,146	23,692,171	0	964,049,803	918,137,951	6,789,779,071	△ 551,773,623	6,238,005,448
行政コスト	108,783,956,095	24,285,444,306	64,364,834,003	30,925,488,823	228,359,723,227	3,786,856,065	19,136,490,753	12,217,426,136	18,385,754,386	281,886,250,567	7,031,703,619	288,917,954,186
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	54,855,437,689	23,047,267,978	64,120,483,670	30,396,412,339	172,419,601,676	3,631,421,426	14,641,816,975	7,669,184,771	19,069,771,352	217,431,796,200	4,574,039,460	222,005,835,660
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益												
事業費用	106,224,942,791	24,047,794,110	57,630,796,589	28,561,301,731	216,464,835,221	3,740,472,342	19,136,053,134	11,241,733,262	17,446,015,636	268,029,109,595	341,647,599	268,370,757,194
人件費	7,854,642,307	3,521,430,498	3,245,224,636	1,731,096,004	16,352,393,445	529,863,054	808,920,666	2,747,707,734	2,437,291,965	22,876,176,864	294,701,169	23,170,878,033
業務委託費	3,973,141,019	795,118,990	6,858,789,413	4,844,755,113	16,471,804,535	109,362,437	489,967,813	16,518,673	13,279,665	17,100,933,123	－	17,100,933,123
研究材料費及び消耗品費	12,281,776,128	1,610,423,182	16,554,338,413	1,938,289,301	32,384,827,024	1,494,263,134	32,384,893	1,933,069,913	1,280,251,128	37,124,796,092	－	37,124,796,092
国際宇宙ステーション分担等経費	0	0	16,457,358,157	0	16,457,358,157	0	0	0	0	16,457,358,157	－	16,457,358,157
減価償却費	18,211,610,006	12,530,443,958	3,074,670,972	3,097,667,390	36,914,392,326	687,978,269	2,174,901	1,814,138,651	2,087,140,368	41,505,824,515	－	41,505,824,515
役務費	60,131,053,567	4,229,827,551	9,867,520,639	13,348,577,109	87,576,978,866	417,238,300	1,168,993,903	3,611,653,498	7,801,084,606	100,575,949,173	2,794,000	100,578,743,173
その他	3,772,719,764	1,360,549,931	1,572,894,359	3,600,916,814	10,307,080,868	501,767,148	16,633,610,958	1,118,644,793	3,826,967,904	32,388,071,671	44,152,430	32,432,224,101
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,925,096,448	5,925,096,448
財務費用	31,403,726	7,477,892	373,516	309,678	39,564,812	0	27,619	0	5,939,317	45,531,748	△ 27,619	45,504,129
雑損	6,388,015	830,912	2,990,484	570,387	10,779,798	4,478,557	0	202,778	0	15,461,133	282,000	15,743,133
計	106,262,734,532	24,056,102,914	57,634,160,589	28,562,181,796	216,515,179,831	3,744,950,899	19,136,080,753	11,241,936,040	17,451,954,953	268,090,102,476	6,266,998,428	274,357,100,904
事業収益												
運営費交付金収益	24,677,900,255	9,102,610,840	4,733,412,591	12,749,217,830	51,263,141,516	1,276,075,371	0	6,122,194,410	12,116,757,731	70,778,169,028	5,380,111,884	76,158,280,912
受託収入	53,662,399,182	1,159,132,864	331,895,690	1,067,807,291	56,221,235,027	6,761,387	0	5,208,949,022	93,681,170	61,530,626,606	119,641,941	61,650,268,547
補助金等収益	5,258,621,380	1,287,120	17,360,645,669	5,038,301,618	27,658,855,787	0	14,600,928,411	0	27,750	42,259,811,948	0	42,259,811,948
施設費収益	7,458,216	15,704,700	0	11,446,879	34,609,795	0	0	13,674,429	10,356,661	58,640,885	0	58,640,885
資産見返負債戻入	17,784,352,777	12,714,485,559	56,541,982,655	3,753,129,880	90,793,950,871	999,265,164	2,174,901	1,840,521,602	1,846,946,667	95,482,859,205	69,324,153	95,552,183,358
その他	1,557,605,081	558,197,459	363,551,395	389,864,978	2,869,218,913	94,740,063	4,533,387,441	324,343,263	373,743,703	8,195,433,383	1,423,049,892	9,618,483,275
計	102,948,336,891	23,551,418,542	79,331,488,000	23,009,768,476	228,841,011,909	2,376,841,985	19,136,490,753	13,509,682,726	14,441,513,682	278,305,541,055	6,992,127,870	285,297,668,925
事業損益	△ 3,314,397,641	△ 504,684,372	21,697,327,411	△ 5,552,413,320	12,325,832,078	△ 1,368,108,914	410,000	2,267,746,686	△ 3,010,441,271	10,215,438,579	725,129,442	10,940,568,021
Ⅳ臨時損益等												
臨時損失												
固定資産除却損	11,587,856	2,540,489	1,092,639	9,529,114	24,750,098	394,413	0	7,841,546	664,626	33,650,683	689,365	34,340,048
減損損失	62,882,056	0	0	0	62,882,056	0	0	3,598,747	14,996,856	81,477,659	0	81,477,659
国庫納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,291,163,649	1,291,163,649
過年度損益修正損	220,528,620	0	6,652,483,476	0	6,873,012,096	17,818,582	0	0	0	6,890,830,678	0	6,890,830,678
計	294,998,532	2,540,489	6,653,576,115	9,529,114	6,960,644,250	18,212,995	0	11,440,293	15,661,482	7,005,959,020	1,291,853,014	8,297,812,034
臨時利益												
固定資産売却益	0	30,107	0	0	30,107	0	0	0	0	30,107	42,805,660	42,835,767
資産見返負債戻入	73,776,988	2,540,485	1,512,003	9,529,112	87,358,588	394,409	0	11,440,292	15,661,477	114,854,766	911,948	115,766,714
過年度損益修正益	34,453,620	0	6,609,244,476	0	6,643,698,096	17,818,582	0	0	0	6,661,516,678	0	6,661,516,678
計	108,230,608	2,570,592	6,610,756,479	9,529,112	6,731,086,791	18,212,991	0	11,440,292	15,661,477	6,776,401,551	43,717,608	6,820,119,159
税引前当期純損益	△ 3,501,165,565	△ 504,654,269	21,654,507,775	△ 5,552,413,322	12,096,274,619	△ 1,368,108,918	410,000	2,267,746,685	△ 3,010,441,276	9,985,881,110	△ 523,005,964	9,462,875,146
法人税等	0	0	0	0	0	0	410,000	0	0	410,000	24,625,800	25,035,800
当期純損益	△ 3,501,165,565	△ 504,654,269	21,654,507,775	△ 5,552,413,322	12,096,274,619	△ 1,368,108,918	0	2,267,746,685	△ 3,010,441,276	9,985,471,110	△ 547,631,764	9,437,839,346
当期総損益	△ 3,501,165,565	△ 504,654,269	21,654,507,775	△ 5,552,413,322	12,096,274,619	△ 1,368,108,918	0	2,267,746,685	△ 3,010,441,276	9,985,471,110	△ 547,631,764	9,437,839,346

（単位：円）

	A．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施					B．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組	C．宇宙戦略基金の活用	D．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組	E．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	計	法人共通	合計
	a．衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術	b．宇宙科学・探査	c．有人宇宙活動	d．宇宙輸送システム	計							
V総資産												
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	659,879,000,252	0	0	659,879,000,252	119,257,792,727	779,136,792,979
貯蔵品	8,024,788,093	1,943,213,488	24,996,271,792	2,334,547,398	37,298,820,771	608,472,685	0	570,889,773	438,021,486	38,916,204,715	11,296,110	38,927,500,825
建物	5,492,727,859	4,478,986,682	1,340,398,321	17,693,740,593	29,005,853,455	303,881,663	0	3,661,669,839	11,715,861,147	44,687,266,104	93,754,121	44,781,020,225
機械装置	21,247,343,437	3,023,557,924	998,820,987	20,455,288,331	45,725,010,679	61,637,824	0	2,989,587,793	1,745,804,021	50,522,040,317	1,506,877	50,523,547,194
航空機	0	0	0	0	0	0	0	33,530,267	0	33,530,267	0	33,530,267
人工衛星	65,515,036,543	4,206,917,247	6,008,637,673	0	75,730,591,463	3,142,276,864	0	0	0	78,872,868,327	0	78,872,868,327
土地	705,064,000	5,702,570,000	0	6,824,172,357	13,231,806,357	0	0	27,150,000,000	26,066,760,542	66,448,566,899	0	66,448,566,899
建設仮勘定	44,299,791,867	68,200,819,182	15,463,745,840	8,427,277,321	136,391,634,210	4,493,013,624	0	1,035,624,577	3,555,380,076	145,475,652,487	0	145,475,652,487
その他	99,107,756,450	13,207,442,480	76,370,494,819	51,554,339,041	240,240,032,790	3,871,341,572	114,938,762,470	9,923,761,341	8,198,267,882	377,172,166,055	3,014,012,394	380,186,178,449
計	244,392,508,249	100,763,507,003	125,178,369,432	107,289,365,041	577,623,749,725	12,480,624,232	774,817,762,722	45,365,063,590	51,720,095,154	1,462,007,295,423	122,378,362,229	1,584,385,657,652

（注）

（1）　セグメント区分の方法

独立行政法人通則法第３５条の４に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。

当事業年度より第５期中長期目標期間（令和7年4月1日～令和14年3月31日）に移行したことに伴い、セグメント区分の変更を行っております。

主な変更内容は、従来セグメントＢ（宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組）に含まれていた業務の一部をセグメントＡ（宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施）に移管するとともに、

従来独立のセグメントとしていたセグメントＦ（情報収集衛星に係る政府からの受託）をセグメントＡ（宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施）に統合したものであります。

（2）　セグメントごとの業務内容

Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施

Ｂ．官民共創での宇宙利用拡大及び産業振興に資する研究開発等の取組

Ｃ．宇宙戦略基金の活用

Ｄ．航空産業振興及び社会課題解決に資する航空科学技術に関する取組

Ｅ．宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

（3）　法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等であります。

（4）　追加的セグメント情報の開示

「Ａ．宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクト及び研究開発の実施」のセグメントについては、４つに区分して記載しております。

１２．重要な債務負担行為の明細

（単位：円）

NO.	件　　名	翌期以降支払金額
1	ＨＴＶ－Ｘサービスモジュール１～３号機および追加号機の開発	36,538,104,087
2	情報収集衛星（その１）	35,649,897,691
3	情報収集衛星（その２）	29,537,458,300
4	【基金補助】40cm級分解能の小型光学衛星システム構築と世界最高水準の３次元空間情報生成（テーマ：高分解能・高頻度な光学衛星観測システム）	24,564,709,671
5	【基金補助】(1)高圧水電解システムの開発 (2)水素/酸素の昇圧・貯蔵技術（テーマ：再生型燃料電池システム）	21,523,098,000
6	情報収集衛星（その３）	19,730,534,600
7	降水レーダ衛星（PMM）衛星システム/衛星管制システムの開発及び運用	19,410,126,480
8	準天頂衛星システム11機体制（第一期）測位ミッションペイロードの開発	17,554,066,200
9	準天頂衛星システム11機体制（第一期）衛星バス／システム等の開発（その2）	15,804,590,784
10	【基金補助】小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上（テーマ：商業衛星コンステレーション構築加速化）	13,982,892,302
11	【基金補助】光通信衛星コンステレーション構築及びシステム実証に係る技術開発（テーマ：商業衛星コンステレーション構築加速化）	11,111,288,790
12	ＨＴＶ－Ｘ機体システム１～３号機および追加号機の開発	10,232,416,348
13	有人与圧ローバーの開発	9,879,782,757
14	情報収集衛星（その４）	8,428,578,755
15	情報収集衛星（その５）	6,924,258,950
16	商業デブリ除去実証の実施（その２）	6,852,117,831
17	【基金補助】小型SAR衛星の量産加速化及び競争優位性確立に向けた機能強化（テーマ：商業衛星コンステレーション構築加速化）	6,595,612,438
18	【基金委託】高頻度打上げに対応する射場・宇宙港を目指した地上系基盤技術（テーマ：将来輸送に向けた地上系基盤技術（B））	5,709,669,039
19	月極域探査機　ローバシステムの開発・運用　-開発・運用-	5,460,285,000
20	【基金補助】米国商業宇宙ステーションへの物資補給システム技術開発、次世代近傍通信システム技術開発（テーマ：国際競争力と自立・自在性を有する物資補給システムに係る技術）	5,454,160,340
21	【基金委託】展開型エアロシェル技術の地球大気圏突入実証と火星着陸機への適用（テーマ：大気突入・空力減速に係る低コスト要素技術）	5,248,548,960
22	SOLAR-C衛星システムの開発及び運用	4,947,587,110
23	2025年度～2031年度 環境試験設備等の運営・利用拡大事業	4,852,895,828
24	【基金委託】情報理論的安全な鍵共有を可能とする小型・低軌道衛星の研究開発（テーマ：衛星量子暗号通信技術の開発・実証）	4,745,148,797
25	2025年度-2034年度　近地球追跡ネットワークサービス提供業務	4,303,516,176
26	情報収集衛星（その６）	4,268,222,265
27	火星衛星探査計画 探査機システムの開発、運用準備及び軌道上運用技術支援	4,244,532,868
28	【基金補助】自律飛行機能等を有する低軌道モジュールの基本システム設計（テーマ：低軌道自律飛行型モジュールシステム技術）	4,030,979,663
29	情報収集衛星（その７）	4,024,615,300
30	【基金補助】ロケット間の互換性を有する複数衛星搭載システム”TOHRO”（灯籠）の開発（テーマ：高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発）	3,941,415,000
31	大口径光学アンテナの フルスケール試作・合成開口実証	3,667,805,669
32	H3ロケット打上げ高頻度化対応専用治工具等の整備	3,572,140,000
33	イプシロンＳロケット　ロケットシステム開発	3,550,365,577
34	【基金委託】固体モータ需要を見据えた主要材料量産化技術の確立と機能検証（テーマ：固体モータ主要材料量産化のための技術開発）	3,473,540,778
35	有人与圧ローバー全体システムの概念設計（その3）	3,347,916,000
36	深宇宙探査技術実証機DESTINY+探査機システムの開発、運用準備及び軌道上運用技術支援	3,191,980,100
37	技術試験衛星９号機システムの開発	3,129,035,420
38	【基金補助】軌道上製造に係る要素技術の開発（テーマ：空間自在利用の実現に向けた技術（A-１））	3,019,113,000
39	【基金委託】再使用型ロケット利用に向けた洋上回収船に係る要素技術構築（テーマ：将来輸送に向けた地上系基盤技術（A））	2,874,939,450
40	【基金委託】テラヘルツ波リモートセンシング衛星による月地下浅部の資源探査（テーマ：月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証）	2,815,095,000
41	【基金補助】ロケット燃料向け高効率型液化バイオメタン製造技術の開発（高頻度打上げに資するロケット部品・コンポーネント等の開発）	2,704,520,000
42	SOLAR-C観測装置サブシステム（EUVST）望遠鏡と望遠鏡電気箱(TEB)の開発	2,603,900,000
43	【基金委託】月測位システム実証衛星及び主要サブシステムの開発（テーマ：月測位システム技術）	2,572,703,340
44	月周回有人拠点居住棟 環境制御・生命維持サブシステムの機能制御統括システム開発	2,457,623,380
45	H3ロケット高度化Block1開発	2,410,200,000
46	【基金補助】地球低軌道拠点からの高頻度物資回収サービス(ELS-RS)実現に向けたシステム開発（テーマ：高頻度物資回収システム技術）	2,290,682,600
47	データ中継システム及び光データ中継システムの衛星バス運用及び維持管理	2,284,699,967
48	Ｈ３ロケット　機体システム開発	2,268,430,260
49	ロケット専用治工具等の維持（そのアの１~３）	2,161,934,000
50	2024～2029年度　調達業務の提供	2,145,396,088
51	宇宙戦略基金に係る運営業務支援（その２）	2,112,000,000
52	【基金委託】ＤＸ技術を活用した低コスト熱可塑CFRP製大型タンクの設計・製造技術の高度化（テーマ：宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術（A））	2,110,684,000
53	月周回有人拠点居住棟　温湿度制御装置及びモジュール間換気装置の製作	2,054,813,793
54	その他	167,642,110,132
	合　　計	586,012,738,884

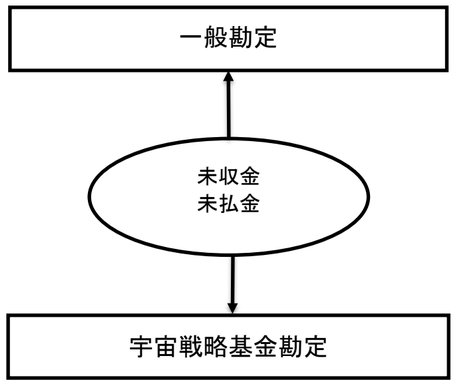
（注）当事業年度以前に契約済であるが、年度末時点において未履行のもので翌期以降の支払金額が２０億円以上のものを個別に記載しております。

１３．区分経理に関する書類

（１）各勘定の経理の対象
①一般勘定
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に規定する区分経理により、宇宙戦略基金以外の業務の経理を一般勘定としている。

②宇宙戦略基金勘定
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第22条に規定する区分経理により、宇宙戦略基金に係る業務の経理を宇宙戦略基金勘定としている。

（２）勘定相互間の関係
上記勘定相互間では、法令等で予定した取引はないが、共通経費の配賦等の期末の決算整理仕訳等による一時的な未収金、未払金等の債権債務関係が生じている。



（３）法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸　借　対　照　表

（令和８年 ３月３１日）

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調　整	合　計
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金	119,257,792,727	659,879,000,252		779,136,792,979
貯蔵品	38,927,500,825	0		38,927,500,825
前払金	203,926,410,293	13,246,875,776		217,173,286,069
前払費用	100,183,418	0		100,183,418
未収収益	29,488,264	877,375,267		906,863,531
未収金	5,410,867,313	16,939,565	△ 466,779,345	4,961,027,533
未収還付消費税等	0	734,558,700	△ 22,874,200	711,684,500
契約資産	1,134,569,886	0		1,134,569,886
賞与引当金見返	1,675,036,775	39,123,663		1,714,160,438
その他の流動資産	0	6,500		6,500
流動資産合計	370,461,849,501	674,793,879,723	△ 489,653,545	1,044,766,075,679
Ⅱ 固定資産				
１ 有形固定資産				
建物	120,242,639,695	0		120,242,639,695
減価償却累計額	△ 75,168,601,514	0		△ 75,168,601,514
減損損失累計額	△ 293,017,956	0		△ 293,017,956
構築物	23,442,123,551	0		23,442,123,551
減価償却累計額	△ 13,924,412,388	0		△ 13,924,412,388
機械装置	247,214,518,955	0		247,214,518,955
減価償却累計額	△ 196,686,686,345	0		△ 196,686,686,345
減損損失累計額	△ 4,285,416	0		△ 4,285,416
航空機	3,180,707,198	0		3,180,707,198
減価償却累計額	△ 3,147,176,931	0		△ 3,147,176,931
人工衛星	608,102,419,166	0		608,102,419,166
減価償却累計額	△ 529,229,550,839	0		△ 529,229,550,839
車両運搬具	1,029,276,045	0		1,029,276,045
減価償却累計額	△ 821,122,380	0		△ 821,122,380
工具器具備品	78,203,171,141	0		78,203,171,141
減価償却累計額	△ 63,029,499,349	0		△ 63,029,499,349
減損損失累計額	△ 7,267,096	0		△ 7,267,096
土地	80,172,305,648	0		80,172,305,648
減損損失累計額	△ 13,723,738,749	0		△ 13,723,738,749
建設仮勘定	145,479,988,485	0		145,479,988,485
減損損失累計額	△ 4,335,998	0		△ 4,335,998
有形固定資産合計	411,027,454,923	0	0	411,027,454,923
２ 無形固定資産				
工業所有権	246,543,909	0		246,543,909
電話加入権	831,000	0		831,000
ソフトウェア	5,470,064,881	18,327,999		5,488,392,880
工業所有権仮勘定	177,136,227	0		177,136,227
ソフトウェア仮勘定	1,706,000,084	5,555,000		1,711,555,084
無形固定資産合計	7,600,576,101	23,882,999	0	7,624,459,100
３ 投資その他の資産				
長期性預金	0	100,000,000,000		100,000,000,000
投資有価証券	34,976,813	0		34,976,813
長期前払費用	147,293,855	0		147,293,855
敷金	16,863,824	0		16,863,824
退職給付引当金見返	20,474,135,668	0		20,474,135,668
前払年金費用	294,397,790	0		294,397,790
投資その他の資産合計	20,967,667,950	100,000,000,000	0	120,967,667,950
固定資産合計	439,595,698,974	100,023,882,999	0	539,619,581,973
資産合計	810,057,548,475	774,817,762,722	△ 489,653,545	1,584,385,657,652

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調　整	合　計
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務	47,140,711,389	0		47,140,711,389
預り施設費	151,471,585	0		151,471,585
預り補助金等	69,675,496,578	181,726,499,605		251,401,996,183
預り寄附金	162,616,647	0		162,616,647
未払金	85,031,559,046	1,798,706,882	△ 466,779,345	86,363,486,583
未払法人税等	24,625,800	410,000		25,035,800
未払消費税等	22,874,200	0	△ 22,874,200	0
前受金	81,824,632,190	0		81,824,632,190
預り金	713,493,150	11,684,369		725,177,519
賞与引当金	1,782,562,908	39,123,663		1,821,686,571
短期リース債務	688,952,323	0		688,952,323
短期ＰＦＩ債務	43,570,993	0		43,570,993
流動負債合計	287,262,566,809	183,576,424,519	△ 489,653,545	470,349,337,783
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	116,966,567,476	0		116,966,567,476
資産見返補助金等	32,963,359,786	18,327,999		32,981,687,785
資産見返寄附金	879,210,406	0		879,210,406
資産見返物品受贈額	1,189	0		1,189
建設仮勘定見返運営費交付金	123,289,157,681	0		123,289,157,681
建設仮勘定見返施設費	5,434,761,230	0		5,434,761,230
建設仮勘定見返補助金等	13,563,898,325	5,555,000		13,569,453,325
建設仮勘定見返寄附金	57,187,405	0		57,187,405
建設仮勘定見返物品受贈額	3,118,591,400	0		3,118,591,400
長期預り補助金等	0	591,217,455,204		591,217,455,204
退職給付引当金	20,474,135,668	0		20,474,135,668
前払年金費用見返	294,397,790	0		294,397,790
長期リース債務	1,204,506,851	0		1,204,506,851
長期ＰＦＩ債務	158,438,264	0		158,438,264
国際宇宙ステーション未履行債務	88,352,282,609	0		88,352,282,609
資産除去債務	144,039,432	0		144,039,432
固定負債合計	406,900,535,512	591,241,338,203	0	998,141,873,715
負債合計	694,163,102,321	774,817,762,722	△ 489,653,545	1,468,491,211,498
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金	543,229,457,324	0		543,229,457,324
民間出資金	6,119,132	0		6,119,132
資本金合計	543,235,576,456	0	0	543,235,576,456
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金	170,771,513,283	0	0	170,771,513,283
その他行政コスト累計額				
減価償却相当累計額	△ 328,892,071,878	0		△ 328,892,071,878
減損損失相当累計額	△ 13,927,375,320	0		△ 13,927,375,320
利息費用相当累計額	△ 14,005,651	0		△ 14,005,651
承継資産に係る費用相当累計額	△ 45,697,780,037	0		△ 45,697,780,037
除売却差額相当累計額	△ 188,742,042,245	0		△ 188,742,042,245
資本剰余金合計	△ 406,501,761,848	0	0	△ 406,501,761,848
Ⅲ 繰越欠損金	20,839,368,454	0		20,839,368,454
純資産合計	115,894,446,154	0	0	115,894,446,154
負債純資産合計	810,057,548,475	774,817,762,722	△ 489,653,545	1,584,385,657,652

行政コスト 計算書

（令和７年４月１日～ 令和８年３月３１日）

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調　整	合　計
Ⅰ　損益計算書上の費用				
業務費	189,299,668,999	19,136,053,134		208,435,722,133
受託費	59,935,035,061	0		59,935,035,061
一般管理費	5,925,096,448	0		5,925,096,448
財務費用	45,504,129	27,619	△ 27,619	45,504,129
雑損	15,743,133	0		15,743,133
臨時損失	8,297,812,034	0		8,297,812,034
法人税、住民税及び事業税	24,625,800	410,000		25,035,800
損益計算書上の費用合計	263,543,485,604	19,136,490,753	△ 27,619	282,679,948,738
Ⅱ　その他行政コスト				
減価償却相当額	6,634,559,884	0		6,634,559,884
減損損失相当額	150,726,455	0		150,726,455
利息費用相当額	878,002	0		878,002
除売却差額相当額	△ 548,158,893	0		△ 548,158,893
その他行政コスト合計	6,238,005,448	0	0	6,238,005,448
Ⅲ　行政コスト	269,781,491,052	19,136,490,753	△ 27,619	288,917,954,186

（注）勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～ 令和８年３月３１日）

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調　整	合　計
経常費用				
業務費				
人件費	19,948,635,366	808,920,666		20,757,556,032
賞与引当金繰入	1,456,076,224	39,123,663		1,495,199,887
退職給付費用	818,763,963	0		818,763,963
業務委託費	14,062,773,215	489,967,813		14,552,741,028
研究材料費及び消耗品費	27,264,344,578	32,384,893		27,296,729,471
国際宇宙ステーション分担等経費	16,457,358,157	0		16,457,358,157
租税公課	7,533,883	3,295,213,800		3,302,747,683
減価償却費	39,002,295,340	2,174,901		39,004,470,241
役務費	59,279,191,222	1,168,993,903		60,448,185,125
助成金	0	13,071,649,278		13,071,649,278
その他の業務費	11,002,697,051	227,624,217		11,230,321,268
受託費				
人件費	2,413,322,001	0		2,413,322,001
賞与引当金繰入	107,526,133	0		107,526,133
退職給付費用	△ 6,858,605	0		△ 6,858,605
業務委託費	2,548,192,095	0		2,548,192,095
研究材料費及び消耗品費	9,828,066,621	0		9,828,066,621
減価償却費	2,501,354,274	0		2,501,354,274
役務費	40,130,558,048	0		40,130,558,048
その他の受託費	2,412,874,494	0		2,412,874,494
一般管理費				
人件費	2,160,207,235	0		2,160,207,235
賞与引当金繰入	218,960,551	0		218,960,551
退職給付費用	99,409,805	0		99,409,805
租税公課	1,142,317,592	0		1,142,317,592
減価償却費	62,510,539	0		62,510,539
役務費	1,358,814,767	0		1,358,814,767
その他の一般管理費	882,875,959	0		882,875,959
財務費用				
支払利息	45,504,129	0		45,504,129
為替差損	0	27,619	△ 27,619	0
雑損				
雑損	15,743,133	0		15,743,133
経常費用合計	255,221,047,770	19,136,080,753	△ 27,619	274,357,100,904

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調　整	合　計
経常収益				
運営費交付金収益	76,158,280,912	0		76,158,280,912
受託収入				
政府関係受託収入	53,281,168,894	0		53,281,168,894
民間等受託収入	8,369,099,653	0		8,369,099,653
財産賃貸等収入	460,325,853	0		460,325,853
補助金等収益	27,658,883,537	14,600,928,411		42,259,811,948
施設費収益	58,640,885	0		58,640,885
寄附金収益	161,445,472	0		161,445,472
賞与引当金見返に係る収益	1,675,036,775	39,123,663		1,714,160,438
退職給付引当金見返に係る収益	911,315,163	0		911,315,163
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	34,669,562,294	0		34,669,562,294
資産見返補助金等戻入	60,472,838,168	2,174,901		60,475,013,069
資産見返寄附金戻入	407,227,295	0		407,227,295
資産見返物品受贈額戻入	380,700	0		380,700
財務収益				
受取利息	179,323,840	4,493,612,628		4,672,936,468
為替差益	34,018,528	0	△ 27,619	33,990,909
雑益				
雑益	1,663,657,822	651,150		1,664,308,972
経常収益合計	266,161,205,791	19,136,490,753	△ 27,619	285,297,668,925
経常利益	10,940,158,021	410,000		10,940,568,021
臨時損失	8,297,812,034	0		8,297,812,034
固定資産除却損	34,340,048	0		34,340,048
減損損失	81,477,659	0		81,477,659
国庫納付金	1,291,163,649	0		1,291,163,649
過年度損益修正損	6,890,830,678	0		6,890,830,678
臨時利益	6,820,119,159	0		6,820,119,159
固定資産売却益	42,835,767	0		42,835,767
資産見返運営費交付金等戻入	50,016,065	0		50,016,065
資産見返補助金等戻入	64,031,033	0		64,031,033
資産見返寄附金戻入	1,719,528	0		1,719,528
資産見返物品受贈額戻入	88	0		88
過年度損益修正益	6,661,516,678	0		6,661,516,678
税引前当期純利益	9,462,465,146	410,000		9,462,875,146
法人税、住民税及び事業税	24,625,800	410,000		25,035,800
当期純利益	9,437,839,346	0		9,437,839,346
当期総利益	9,437,839,346	0		9,437,839,346

（注）勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・ フロー計算書

令和７年４月１日～ 令和８年３月３１日

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	調　整	合　計
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 26,364,083,605	△ 780,285,847		△ 27,144,369,452
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 150,663,058,713	△ 31,602,882,123		△ 182,265,940,836
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 2,595,463,260	0		△ 2,595,463,260
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 51,214,839,984	0		△ 51,214,839,984
科学研究費補助金等支出	△ 373,065,520	0		△ 373,065,520
その他の業務支出	△ 14,806,802	0		△ 14,806,802
運営費交付金収入	148,310,858,000	0		148,310,858,000
受託収入	65,012,860,326	0		65,012,860,326
財産賃貸収入	459,774,851	0		459,774,851
補助金等収入	62,984,293,104	200,000,000,000		262,984,293,104
補助金等の精算による返還金の支出	△ 827,044,350	0		△ 827,044,350
寄附金収入	68,103,165	0		68,103,165
科学研究費補助金等収入	344,317,159	0		344,317,159
その他の業務収入	1,730,504,661	651,150		1,731,155,811
小　　計	46,858,349,032	167,617,483,180	0	214,475,832,212
利息の受取額	182,171,742	3,705,296,811		3,887,468,553
利息の支払額	△ 45,504,129	0		△ 45,504,129
法人税等の支払額	△ 24,413,200	0		△ 24,413,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,970,603,445	171,322,779,991	0	218,293,383,436
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 70,000,000,000	△ 707,000,000,000		△ 777,000,000,000
定期預金の払戻による収入	70,000,000,000	607,000,000,000		677,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 46,079,467,082	0		△ 46,079,467,082
無形固定資産の取得による支出	△ 3,082,076,696	△ 22,510,400		△ 3,104,587,096
有形固定資産の売却による収入	242,110	0		242,110
投資その他の資産の取得による支出	△ 22,877,000	0		△ 22,877,000
投資その他の資産の返還による収入	1,111,461,190	0		1,111,461,190
施設費による収入	8,427,475,554	0		8,427,475,554
施設費の精算による返還金の支出	△ 524,217,012	0		△ 524,217,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,169,458,936	△ 100,022,510,400	0	△ 140,191,969,336
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 1,454,019,021	0		△ 1,454,019,021
ＰＦＩ債務償還による支出	△ 43,061,338	0		△ 43,061,338
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,358,625,406	0		△ 2,358,625,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,855,705,765	0	0	△ 3,855,705,765
Ⅳ 資金に係る換算差額	△ 885,901	0		△ 885,901
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	2,944,552,843	71,300,269,591	0	74,244,822,434
Ⅵ 資金期首残高	116,313,239,884	588,578,730,661		704,891,970,545
Ⅶ 資金期末残高	119,257,792,727	659,879,000,252	0	779,136,792,979

（注）勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

（４）勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

（単位：円）

	一般勘定	宇宙戦略基金勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益（△当期未処理損失）	△ 20,839,368,454	0	△ 20,839,368,454
当期総利益（△当期総損失）	9,437,839,346	0	9,437,839,346
前期繰越欠損金	△ 30,277,207,800	0	△ 30,277,207,800
Ⅱ　次期繰越欠損金	△ 20,839,368,454	0	△ 20,839,368,454

（５）相殺消去された勘定相互間の債権と債務

（単位：円）

	金額	備考
Ⅰ債権		
未収金		
一般勘定		
宇宙戦略基金勘定に対する未収金	466,779,345	共通経費(法人共通経費)の配分等による未収金
Ⅱ債務		
未払金		
宇宙戦略基金勘定		
一般勘定に対する未払金	466,779,345	共通経費(法人共通経費)の配分等による未払金

（６）相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

該当なし

（７）相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

（８）相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

該当なし

１４．関連公益法人等の概況

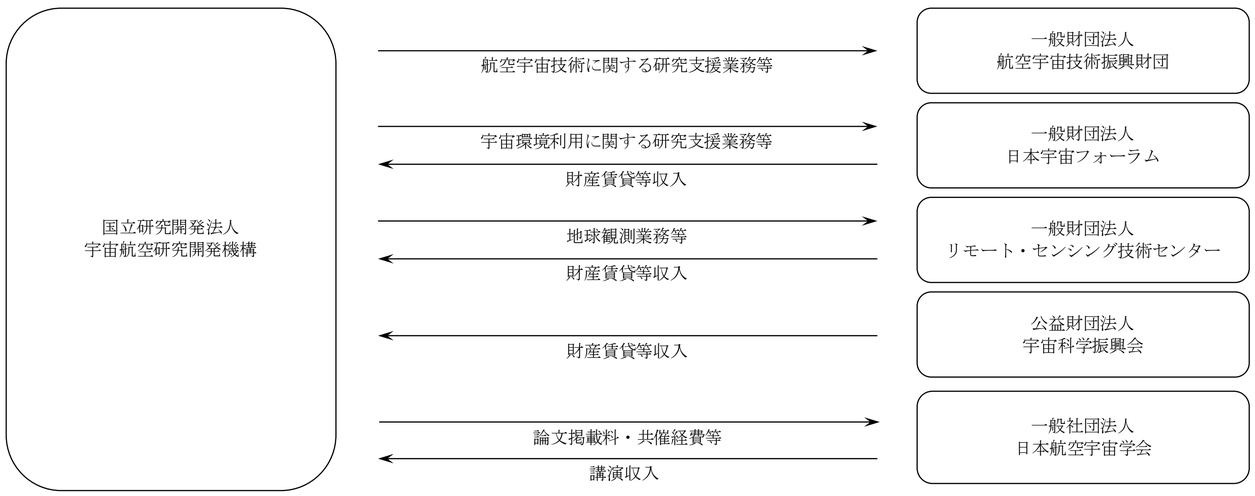
（１）関連公益法人等の概要

ア　関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（令和８年３月３１日時点）
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	9370005003374	航空宇宙技術に関する ・研究への助成 ・研究の支援及び支援技術者の育成 ・他分野への応用に関する研究 ・調査、普及活動 ・国際シンポジウムの開催等の研究交流の促進 ・労働者派遣事業 ・その他この法人が目的を達成するために必要な事業 等を行う。	関連公益法人等	理事長　石川　隆司（元　宇宙航空研究開発機構　理事　研究開発本部長） 専務理事　島　正博 理事　渡辺　顯（元　航空宇宙技術研究所　計測部　研究主幹室長）、川中　博明、三浦　賀一、冨田　和彦、川崎　亮 監事　佐々木　謙、齊藤　方達
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙の開発に係る科学技術及びその他の科学技術の振興に関する ・調査研究 ・国際会議及びシンポジウムの開催・協力及び助成 ・普及啓発並びに教育及び人材交流の促進 等を行う。	関連公益法人等	会長　大宮　英明 理事長　藤木　完治（元　宇宙開発事業団 総務部　広報室長） 理事　浦山　文隆、金山　秀樹、加藤　善一（元　宇宙航空研究開発機構　理事）、林　洋史 監事　田中　鶴昭
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	8010405009768	リモート・センシングに関する ・技術及び機器の研究開発 ・情報の収集、処理及び解析、蓄積及び管理並びに提供 ・人材の養成、機器の供用 ・リモート・センシングその他の宇宙開発利用に関する普及啓発 等を行う。	関連公益法人等	理事長　池田　要（元　宇宙開発事業団　理事） 常務理事　神山　洋一、坂田　英一、山本　彩 理事　岩野　和生、関　克己、後藤　真一、林田　佐知子 監事　結城　章夫、田中　哲夫（元　宇宙航空研究開発機構　執行役）
公益財団法人　宇宙科学振興会	4021005009137	宇宙科学に関する ・研究の支援 ・優れた研究業績の顕彰 ・知識の啓蒙及び普及 等を行う。	関連公益法人等	理事長　井上　一（元　宇宙航空研究開発機構　理事　宇宙科学研究本部長） 常務理事　佐々木　進（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授） 理事　安部　隆士（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授）、関　靖直、髙柳　雄一、 長瀬　文昭（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究本部　教授）、牧島　一夫、向井　利典（元　宇宙航空研究開発機構　技術参与） 監事　小形　剛央、加藤 學（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究本部　教授）
公益財団法人　日本宇宙少年団	7021005003319	青少年に対する宇宙及び科学に関する ・知識の普及啓発の促進 ・連携及び交流の促進 ・人材育成 等を行う。	関連公益法人等	理事長　山崎　直子（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙飛行士） 専務理事　遠藤　守（元　宇宙航空研究開発機構　副理事長） 理事　虎野　吉彦（現　宇宙航空研究開発機構　研究開発部門 第四研究開発ユニット 主任研究開発員）、中澤　孝（元　宇宙航空研究開発機構　広報部　特任担当役）、 上垣内　茂樹（元　宇宙航空研究開発機構　有人宇宙技術部門きぼう利用センター　特任担当役）、麻生　茂、室山　哲也、髙田　正隆、藤島　豊久 監事　富田　実（元　宇宙航空研究開発機構　監事室室長）、棚橋　秀行
一般社団法人　日本航空宇宙学会	8010405010263	航空宇宙に関する学理および応用の研究に関する ・発表および連絡 ・知識の交換 ・情報の提供 等を行う。	関連公益法人等	会長　澤井　秀次郎（現　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授　副所長） 筆頭副会長　小紫　公也（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙環境利用システム本部　開発部員） 副会長　山浦　由起子 庶務理事　保江　かな子（現　宇宙航空研究開発機構　航空技術部門航空利用拡大イノベーションハブ　研究開発マネージャ） 内海　政春（元　宇宙航空研究開発機構　研究開発部門 第四研究開発ユニット 研究領域主幹） 杵淵　紀世志（元　宇宙航空研究開発機構　第一宇宙技術部門 主任研究開発員）、岸本　直子（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究本部宇宙科学センター 開発員） 花田　俊也（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究本部宇宙航行システム研究系 客員准教授） 金崎　雅博（元　宇宙航空研究開発機構　航空プログラムグループ国産旅客機チーム　研究員）、上野　陽亮 徳川　直子（現　宇宙航空研究開発機構　航空技術部門事業推進部　参事）、中北　和之（現　宇宙航空研究開発機構　航空技術部門基盤技術研究ユニット　ユニット長） 小泉　宏之（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　助教）、船瀬　龍（現　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　教授） 小田切　公秀（現　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究所　准教授） 広報理事　和田　豊 編集理事　坪井　伸幸（元　宇宙航空研究開発機構　宇宙科学研究本部　准教授）、小木曽　望 監事　佐宗　章弘、石井　達哉（現　宇宙航空研究開発機構　航空技術部門航空環境適合イノベーションハブ　シニアアドバイザー）

（　（　）内は在職当時の役職　）

イ　関連公益法人等と当法人の取引の関連図



（注）令和７事業年度においては公益財団法人日本宇宙少年団と当機構との取引はありませんので、関連図には記載しておりません。

（２）関連公益法人等の財務状況

ア．財務状況

（令和8年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	資産	負債	正味財産
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	343,822,603	196,614,058	147,208,545
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1,201,559,037	969,271,940	232,287,097
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	7,535,075,866	3,420,262,421	4,114,813,445
公益財団法人　宇宙科学振興会	428,740,311	30,281	428,710,030
公益財団法人　日本宇宙少年団	74,516,785	9,515,012	65,001,773
一般社団法人　日本航空宇宙学会	215,719,550	18,274,533	197,445,017

(注)上記法人は、「収支計算書」を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。
(注)公益財団法人日本宇宙少年団については、先方の事情により当機構の財務諸表作成時点において当該公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況の欄は前事業年度の実績に基づいて記載しております。

イ．正味財産増減計算書

（令和8年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C＝A－B	D	E＝C＋D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H＝F－G	I	J＝H＋I	K＝E＋J
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	429,488,353	0	429,488,353	406,235,494	343,016,153	55,054,250	8,165,091	23,252,859	123,955,086	147,207,945	200	0	200	0	200	400	600	147,208,545
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	1,004,840,842	0	1,004,840,842	1,014,109,862	995,221,455	18,818,407	70,000	△ 9,269,020	50,806,117	41,537,097	5,640,175	0	5,640,175	5,640,175	0	190,750,000	190,750,000	232,287,097
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	5,517,410,057	0	5,517,410,057	5,102,033,937	4,998,079,500	58,403,322	45,551,115	415,376,120	3,679,437,325	4,094,813,445	0	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000	4,114,813,445
公益財団法人　宇宙科学振興会	11,461,236	0	11,461,236	11,487,501	8,498,501	2,989,000	0	△ 26,265	4,819,045	4,792,780	0	0	0	7,000,000	△ 7,000,000	430,917,250	423,917,250	428,710,030
公益財団法人　日本宇宙少年団	29,841,082	0	29,841,082	32,024,101	28,637,009	3,387,092	0	△ 2,183,019	25,300,528	23,117,509	0	0	0	0	0	41,884,264	41,884,264	65,001,773
一般社団法人　日本航空宇宙学会	229,035,005	0	229,035,005	209,322,577	157,178,570	51,213,804	930,203	19,712,428	173,565,620	193,278,048	0	0	0	0	0	4,166,969	4,166,969	197,445,017

(注)公益財団法人日本宇宙少年団については、先方の事情により当機構の財務諸表作成時点において当該公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況の欄は前事業年度の実績に基づいて記載しております。

（３）関連公益法人等の基本財産等の状況
ア　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当無し

イ　関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

（令和8年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	金額
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	2,000,000
一般財団法人　日本航空宇宙学会	2,600,000

（４）関連公益法人等との取引の状況

ア　関連公益法人等に対する債権債務の明細

（令和8年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	債権、債務の明細	
	科目	金額
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	未払金	80,161,489
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	未払金	200,254,084
	前払金	190,230,855
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	未払金	2,700,544,740
	前払金	93,280,000
一般社団法人　日本航空宇宙学会	未払金	39,600

（注）令和７事業年度においては、公益財団法人日本宇宙少年団及び公益財団法人宇宙科学振興会に対する債権及び債務はありません。

イ　関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

ウ　関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

（令和8年3月31日現在）
（単位：円）

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注高		当法人の発注高の内訳					
				競争入札等		企画競争		競争性のない随意契約	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人　航空宇宙技術振興財団	423,145,224	243,082,440	57.45%	188,884,381	77.70%	52,776,879	21.71%	1,421,180	0.59%
一般財団法人　日本宇宙フォーラム	988,548,665	352,876,792	35.70%	205,155,460	58.14%	125,777,056	35.64%	21,944,276	6.22%
一般財団法人　リモート・センシング技術センター	5,281,434,445	2,621,374,990	49.63%	1,224,942,501	46.73%	625,726,044	23.87%	757,867,150	28.91%
公益財団法人　宇宙科学振興会	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
公益財団法人　日本宇宙少年団	8,319,168	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
一般社団法人　日本航空宇宙学会	164,549,051	3,374,900	2.05%	0	0.00%	0	0.00%	335,500	9.94%

(注)公益財団法人日本宇宙少年団については、先方の事情により当機構の財務諸表作成時点において当該公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況の欄は前事業年度の実績に基づいて記載しております。

１５．　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費補助金			
基盤研究（Ｓ）	(53,989,590) 15,828,000	7	
基盤研究（Ａ）	(92,858,193) 27,797,457	35	
基盤研究（Ｂ）	(80,060,000) 24,198,000	51	
基盤研究（Ｃ）	(25,080,000) 7,284,000	33	
挑戦的研究（開拓）	(11,700,000) 3,510,000	4	
挑戦的研究（萌芽）	(3,410,000) 993,000	6	
若手研究	(39,889,218) 11,915,451	37	
研究活動スタート支援	(10,638,760) 3,191,628	10	
特別研究員奨励費	(15,700,000) 4,440,000	11	
特別推進研究	(8,050,000) 15,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,300,000) 390,000	4	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(9,000,000) 2,700,000	2	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(650,000) 195,000	3	
学術変革領域研究(A)	(7,258,000) 2,370,000	2	
合計	(359,583,761) 104,827,536	207	

（注）受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

１６．ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
動力棟ESCO事業 （筑波事業所）	省エネルギー化計画の作成、工事、運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び光熱水削減保証に対するパフォーマンス等の継続的な省エネルギーサービス	BOT（契約期間終了時に引渡し）	日本ファシリティソリューション株式会社	令和2年4月1日～令和12年3月31日	当該PFI事業の総額は、491,304,000円であります。
空調設備更新等に係る包括型ESCO事業 （相模原事業所）	省エネルギー化計画の作成、工事、運転・維持管理、計測・検証、運転管理指針に基づく助言及び光熱水削減保証に対するパフォーマンス等の継続的な省エネルギーサービス	BOT（契約期間終了時に引渡し）	日本電技株式会社	令和4年4月1日～令和14年3月31日	当該PFI事業の総額は、154,440,000円であります。

１７．主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１）現金及び預金

（単位：円）

NO.	種　　類	金　　額
1	現金	0
2	普通預金	779,040,943,041
3	当座預金	95,849,938
	合　　計	779,136,792,979

（２）建設仮勘定

（単位：円）

NO.	件　　名	金　　額
1	人工衛星	46,023,101,430
2	その他	99,452,551,057
	合　　計	145,475,652,487